

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	成年後見制度利用支援事業				事業番号	011-114	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害施策推進課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 15 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）、成年後見制度の利用の促進に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区		
6	事業の対象	【市長申立】市長の他に申立てできる親族等がなく、成年後見制度の適用を必要としているもの（約23,000人） 【成年後見報酬】市長及び本人、親族により後見開始の審判申立てが行われた被成年後見人たる知的障害者又は精神障害者で、生活保護受給者等、後見報酬の支払いが困難であると認められるもの。	対象数	単位
			約23,000	人
7	事業の目的	障害者の権利擁護のため、成年後見制度の適用を必要としている者が、同制度を適切に利用できるようにすること。		
8	事業内容	【市長申立】 ・（市長）成年後見制度利用開始の審判申立 ・（各区）審判申立の資料作成 ・（本庁）申立費用の支出 【成年後見報酬】 ・成年後見制度を利用している方のうち、同制度を受けるために必要となる費用の全部又は一部の給付 ・（各区）給付金申請書の受理・審査 ・（本庁）費用支出		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	大阪府行政書士会		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	審判申立件数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	—	—	—	—
			実績値	9	14		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		障害福祉計画においても、本事業の実績測定に利用している指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		本事業においては、数値目標を設定する性質のものではないため設定になじまない。					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	報酬助成件数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	75	80	86	
			実績値	102	130		
			達成率	136%	163%		
当該指標を選定した理由		障害福祉計画においても、本事業の実績測定に利用している指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画における見込量を設定。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		成年後見制度利用支援事業				事業番号		011-114					
Ⅲ. 投入量													
事業コスト													
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）													
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度					
		決算		決算		当初予算		当初予算					
13	財 源 内 訳	事業費（a）		20,888		23,595		25,277		31,461		32,832	
		国支出金		0		0		0		0		0	
		府支出金		0		0		0		0		0	
		市債		0		0		0		0		0	
		その他（徴収金）		7		3		12		4		12	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0	
		一般財源		20,881		23,592		25,265		31,457		32,820	
14		人件費（b）		1,620		1,620		1,680		1,680		1,740	
15		年間経費（c）=(a)+(b)		22,508		25,215		26,957		33,141		34,572	
事業費の内訳													
（単位：千円）													
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費	うち 一般財源	項 目		年度		事業費	うち 一般財源
				R7	決算					R7	決算		
		郵便料		R8	予算	15	15			R8	予算		
				R7	決算	114	114			R7	決算		
		手数料		R8	予算	77	77			R8	予算		
				R7	決算	117	113			R7	決算		
		成年後見市長申立書類作成業務		R8	予算	185	173			R8	予算		
				R7	決算	31,215	31,215			R7	決算		
		後見報酬		R8	予算	32,500	32,500			R8	予算		
				R7	決算					R7	決算		
				R8	予算					R8	予算		
		Ⅳ. 事業の効率性											
		単位当たり経費											
17		区 分		単位		令和6年度		令和7年度					
		① 審判申立・報酬助成件数		件数		111		144					
		② 上記①にかかる年間経費		千円		25,215		33,141					
		③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位		227,162		230,146					
		算出についての説明等		事業にかかる扶助費及び人件費									
Ⅴ. 評価													
費用対効果に係る所見													
18		本事業においては、数値目標を設定する性質のものではなく、達成度をはかることはできないが、一定数の件数があることで、障害者の権利擁護が図られている。また、市長申立費用及び後見報酬額については、家庭裁判所により金額が決められ、市独自に削減することができないことから、費用対効果についても、評価することが困難である。											
		KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19		令和7年度において、成年後見市長申立の実績が14件、後見報酬助成の実績が130件であった。 後見報酬助成については、平成30年度以降、給付対象者を市長申立による制度利用だけでなく、本人及び親族による申立者まで拡大したことから、申請件数は増加しており、今後も申請件数が増加することが予想される。 障害者が社会活動において、不利益を被ることが無いように、本事業の適切な運営を行うことで、堺市基本計画2025及び堺市SDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。											
		令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）											
20	必 要 性	■ 高い □ 低い		成年後見制度の利用者が増えており、その背景には虐待や権利侵害がある。障害者が適切に成年後見制度の申立及び利用することが必要であり、有効性も高い。									
		有 効 性	■ 高い □ 低い										